

「需要と供給の新しい好循環の実現に向けた提言」

- 21世紀型リーディング産業・分野の創出 -

[ 概要 ]

2000年 5月 16日

社団法人 経済団体連合会

## (目次)

長引く経済低迷（1990年代の日本経済）

21世紀初頭における経済成長の意義

蔓延する先行きに対する悲観論

成長パターンの決定要因

好循環と高度成長

高度成長期における成長パターンの決定要因

リーディング産業・分野の成長力が急速に弱まった1990年代(1)

”

”

(2)

21世紀初頭におけるリーディング産業・分野（1） - 3つの要件 -

”

(2)

- 特徴 -

”

(3)

- 3つの創出経路 -

リーディング産業・分野創出の具体的方策（1） - 創造的な技術革新 -

”

(2)

- 社会システムの見直し -

”

(3)

- ネットワークの高度利用 -

リーディング産業・分野の創出に向け、企業、政府が果たすべき役割

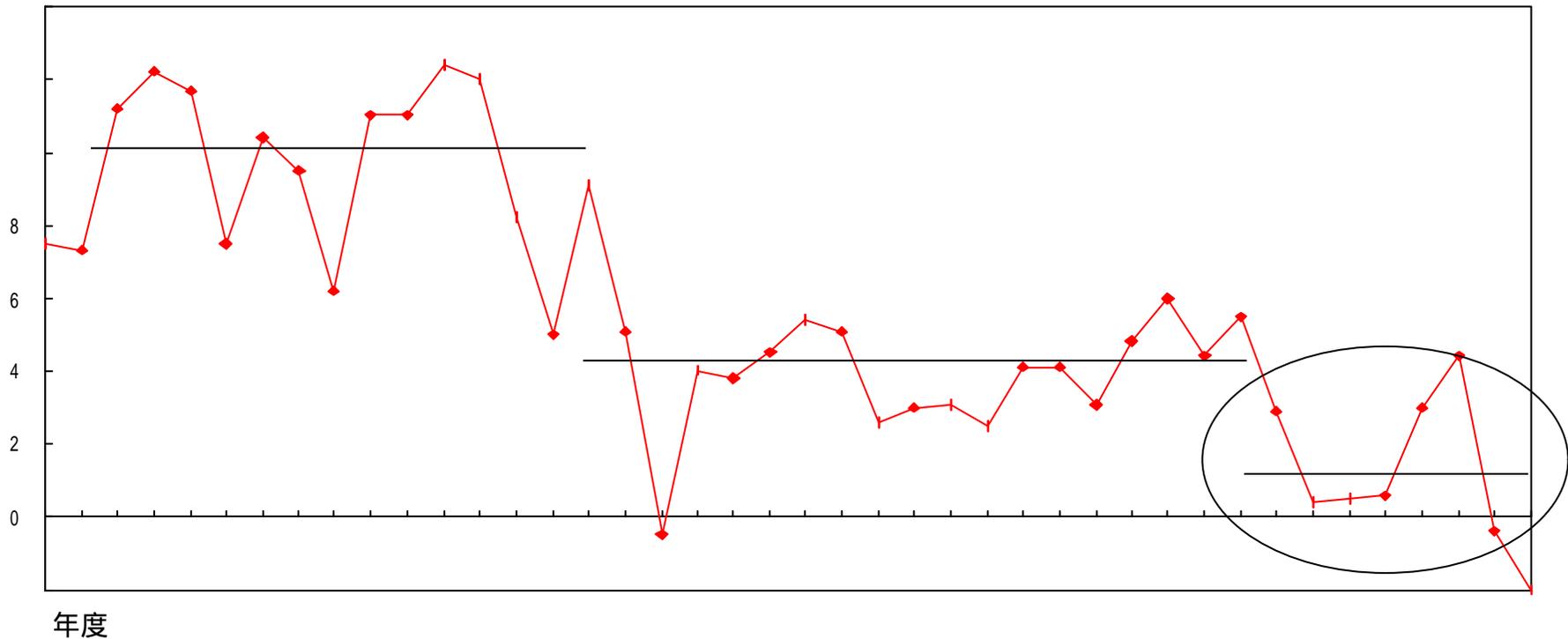
【参考】代表的な政府のビジョン - 国民所得倍増計画（計画期間1961 - 70年度） -

# 長引く経済低迷 (1990年代の日本経済)

## 低下する成長トレンド

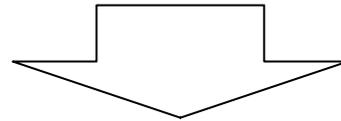
- 1950年代半ば - 70年代初頭 : 二桁の高度成長 → 『戦後復興後の奇跡的な成長』
- 1970年代半ば - 80年代後半 : 4%程度の成長 → 『欧米へのキャッチアップの実現、ジャパソ・アズ・ナバーワン』
- 1990年代以降 : 1%台の低成長 → 『バブル崩壊後の平成大不況』

日本の実質成長率の推移 (%)



## 21世紀初頭における経済成長の意義

経済低迷が長引き、地球環境問題への対応が迫られるなかで、日本では、経済成長の意義に対し、やや後ろ向きの見方が台頭



しかし、21世紀初頭の日本においても経済成長の意義は、以下の通り、十分に認められる。

- (1) 物質的な豊かさのみならず、精神的な豊かさの実現
- (2) 年金・医療など所得再分配問題の円滑な処理
- (3) 国際社会における適切な義務の遂行（近隣諸国との貿易活発化など）

(試算)GDPを2倍にするまでに要する期間

年平均 1%成長 (90年代の日本) : 70年

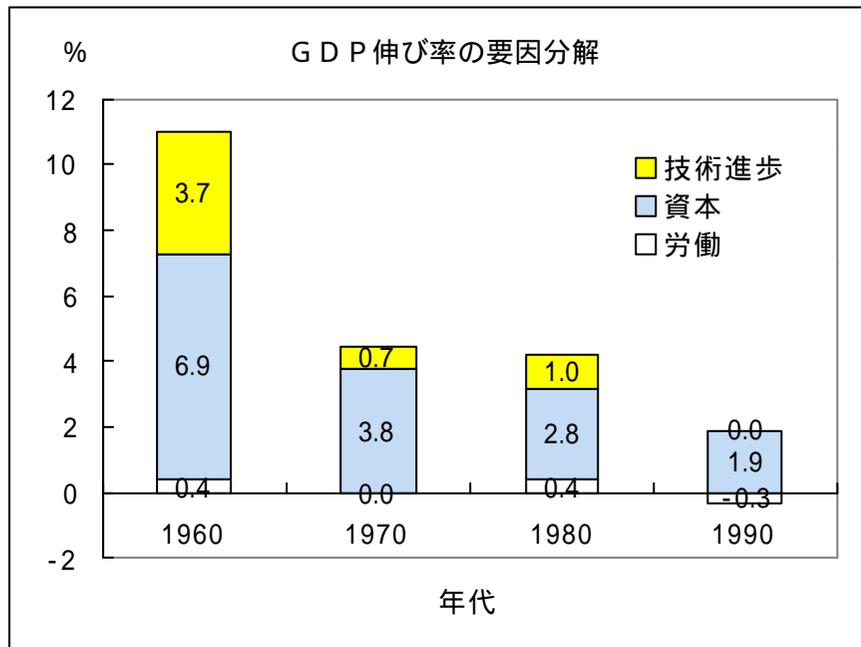
年平均 3%成長 (90年代の米国) : 24年

## 蔓延する先行きに対する悲観論

日本経済の不安要素として取り上げられる二大要因は、日本経済の発展可能性を否定する要因としては決定的なものではない。

### 少子 高齢化による労働力人口の減少

これまでの日本経済の成長を説明する要因として、人口変動、すなわち労働投入量の変化が説明できる部分は小さく、資本蓄積や技術進歩が経済成長のトレンドを決める傾向が強い。



(出所) 平成10年版通商白書』

### 欧米へのキャッチアップ過程の終焉

戦後の日本、ドイツ、シンガポールなどが高度成長を実現し、米国にキャッチアップを果たすなかで、成長率は徐々に低下してきたことは事実である。

しかし、先進諸国の中には、3%成長を達成している国もいくつかみられる。その代表である米国は、一貫して世界のトップランナーでありながら、今日まで長期にわたる経済成長を実現している。

過去5年間で年平均3%程度の経済成長を実現している主な先進国

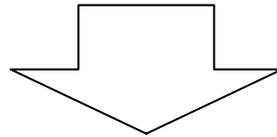
国名	平均成長率 (1993 - 97年)	OECDにおける一人 当たりGDPの順位 (97年時点、ドルベース)
米国	3.1%	6位
イギリス	3.1%	16位
カナダ	2.9%	18位
オランダ	2.6%	14位
オーストラリア	4.1%	15位
ニュージーランド	4.0%	20位
<hr/>		
(参考) 日本	1.7%	4位

## 成長パターンの決定要因

経済成長のパターンは、

個人の欲求の大きさ、国家的、社会的な要請（需要サイド）、

それを需要として顕在化できる産業・企業の対応能力（供給サイド）、  
の双方の要因によって決まる。

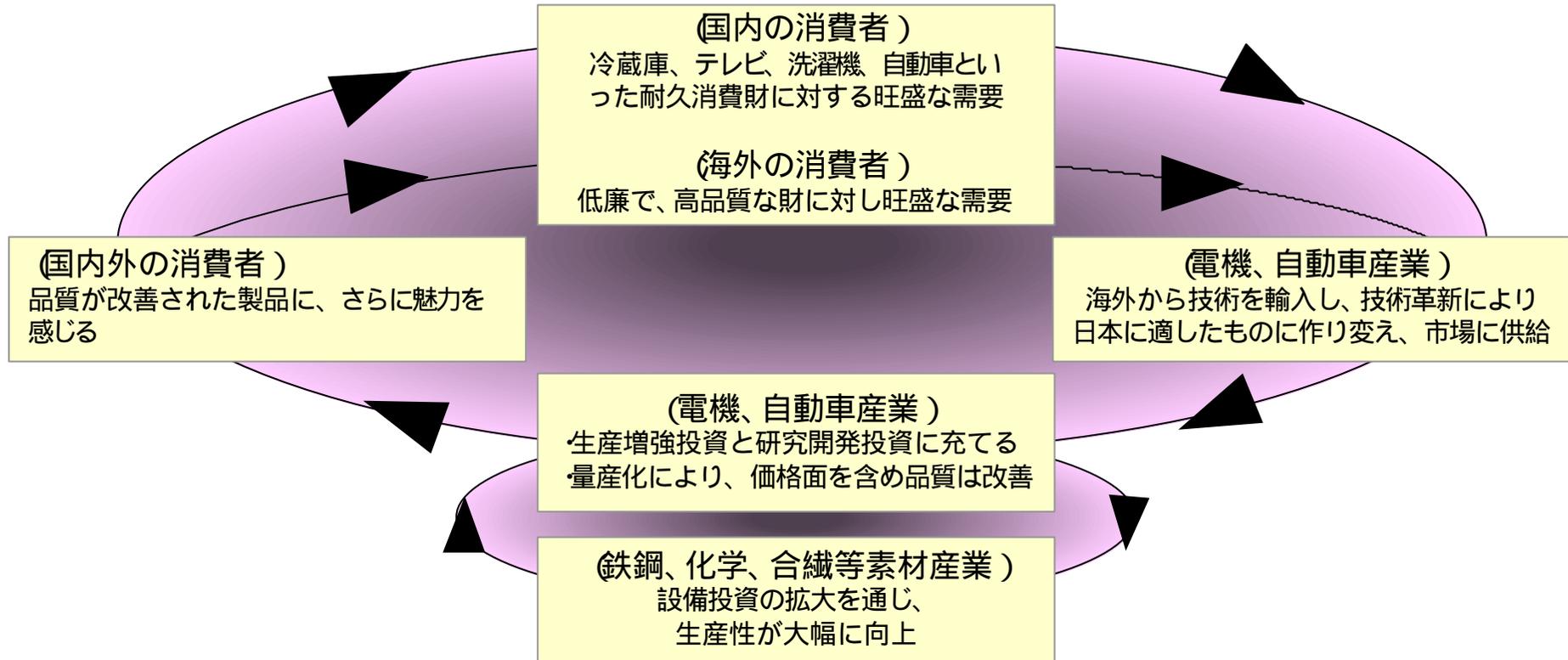


高度成長期は、戦後最大・最長の経済拡大期であったが、  
ここに現下の日本経済を立ち直らせる重要な鍵がある。

# 好循環と高度成長

日本が高度成長を実現したメカニズムは、次の3つの好循環にある。

## (1) 需要と技術革新が形成した好循環



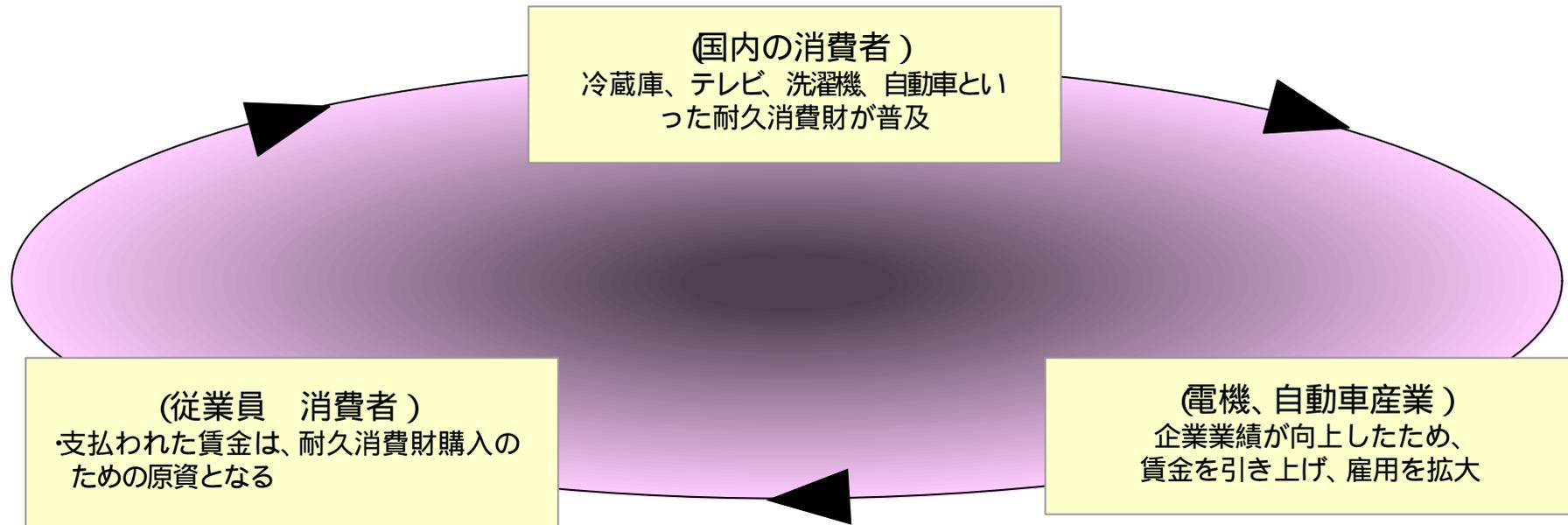
高度成長期における耐久消費財の普及率 (%)

	1960	65	70	75
テレビ (白黒)	44.7	95.0	90.1	49.7
カラーテレビ	-	-	30.4	90.9
ステレオ	-	20.1	36.6	55.6
乗用車	-	10.5	22.6	37.4
電気冷蔵庫	10.1	68.7	92.5	97.3

卸売物価指数の推移 (1970年 = 100)

	1955	60	65	70	72
総平均	85.7	88.0	89.8	100.0	100.0
電気機器	109.8	114.4	101.4	100.0	95.0
輸送用機器	111.5	108.1	104.2	100.0	100.3

## (2) 所得と需要が形成した好循環



実質賃金指数の推移 (1955年 = 100)

	1955	60	65	70	72
製造業	100.0	124.2	148.4	226.2	268.8

\*実質賃金指数は名目賃金指数をCPIで除したものの

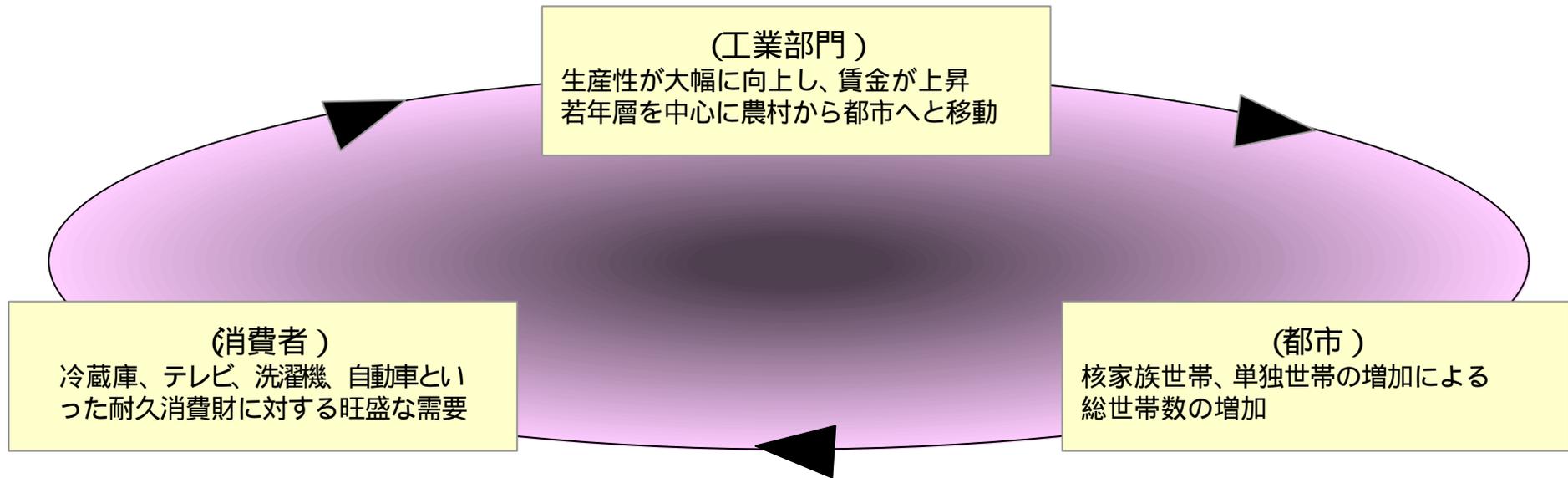
失業者数及び失業率

	1955	60	65	70	75
失業者数 (千人)	1,050	750	570	590	1,000
失業率 (%)	2.5	1.7	1.2	1.1	1.9

常用雇用指数の推移 (1955年 = 100)

	1955	60	65	70	72
総合	100.0	157.5	221.6	263.9	272.3
製造業	100.0	165.7	223.1	259.7	256.4
うち電気機械	100.0	254.3	351.6	543.5	515.2
うち輸送用機械	100.0	154.7	226.0	292.4	320.8

### (3) 世帯数の増加と需要が形成した好循環



世帯数と世帯人員の推移 (千世帯)

	総世帯(A)	核家族世帯(B)	単独世帯(C)	(B+C)/(A)
1955	17,398	10,366	595	63.0%
60	19,571	11,788	918	64.9%
65	23,117	14,443	1,815	70.3%
70	26,856	17,049	2,888	74.2%
75	31,271	19,980	4,236	77.4%
55 75	13,873増	9,614増	3,641増	95.5%

日本における就業者割合の推移 (%)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1950	48.3	21.9	29.7
60	32.6	29.2	38.2
70	19.3	34.1	46.5
80	10.9	33.6	55.4

## 高度成長期における成長パターンの決定要因

### 需要サイド

- ・ テレビ、冷蔵庫といった電化製品や自動車に対して旺盛なニーズがあった。こうした財に対する欲求は、マクロレベルでも大きかった。

### 供給サイド

- ・ 電機機械、自動車産業、さらには素材産業 の対応能力が優れていた。

リーディング産業・分野が需要と供給の好循環を形成し、経済を牽引

### リーディング産業・分野が果たした役割

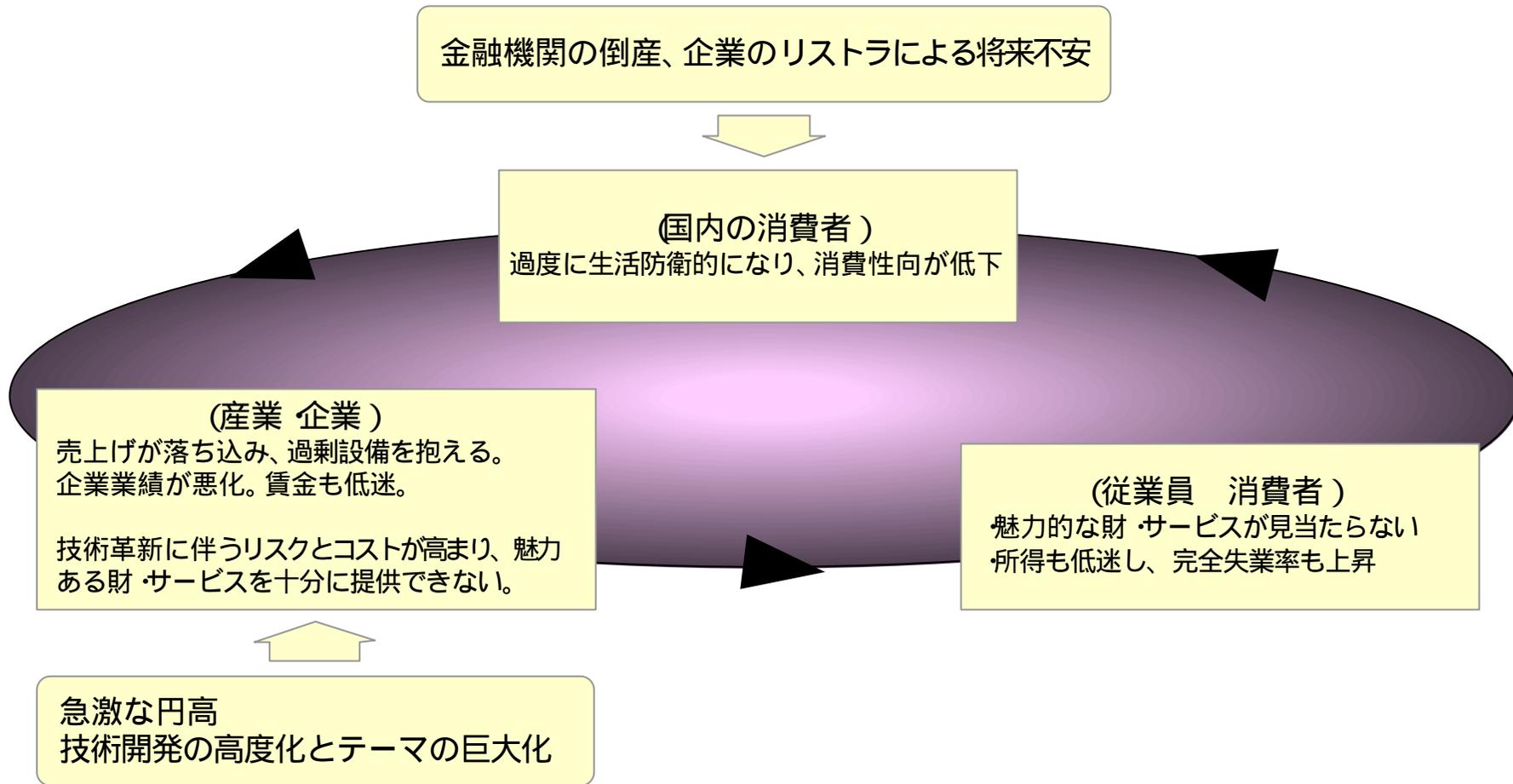
第一段階： 国民、企業、社会等の潜在的な需要を的確に把握する

第二段階： 研究開発投資・設備投資を行ない、需要に対応した魅力的な財・サービスを供給する

第三段階： 財・サービスの供給で得た資金を、新しい需要の創出のための投資にあて、さらなる需要を創造するという需要創造型のイノベーションを繰り返す

需要と供給の好循環を実現

# リーディング産業 分野の成長力が急速に弱まった1990年代(1)



適切な政策も十分には発動されず

公共事業：物流の効率化や都市交通の円滑化など民需を創出するような社会資本への配分は増えなかった

構造改革：情報通信市場の自由化など、経済にプラス・サムの効果を及ぼすものは少なかった

## リーディング産業 分野の成長力が急速に弱まった1990年代(2)

### 【日本経済の現状】

リーディング産業 分野創出の遅れ 失敗により 経済低迷が長引いた



### 【日本の重要課題】

リーディング産業 分野の創出により 需要の顕在化を図り、  
マクロレベルの需要と供給の好循環を実現すること

ただし、21世紀初頭においては、

- ・「安全で快適な生活」
- ・「持続的で活力溢れる経済活動」
- ・「循環型経済社会の形成」

がともに成り立つ、真に豊かな経済社会の構築を十分に意識する必要

## 21世紀初頭におけるリーディング産業 分野 (1) - 3つの要件 -

一つの産業 分野が全ての要件を満たす必要はないが、より多くの要件を満たす産業 分野は重要度が高い。

要件	(1) 所得弾力性要件 (成長性要件)	(2) 生産性要件 (競争力要件)	(3) 雇用要件
重要度	国民・企業等のニーズが強い財・サービスを提供する産業・分野	技術進歩率が高い財・サービス、価格低下により、他産業の生産性を高めていく財・サービスを提供する産業・分野	雇用の創出・確保、所得水準等の面から、良質な雇用を提供する産業・分野
備考	経済成長への貢献という視点からは、当該産業の規模、他産業への波及効果がより大きい方が望ましい 環境、都市開発などは、一定の政策関与がなければ市場化は困難	内需型産業であっても、グローバル化がさらに進展する21世紀においてリーディング産業の役割を果たしていくためには、生産性を向上させ、コスト競争力を高めることは不可欠 少資源国日本においては輸入をファイナンスするための高い国際競争力をもった産業を創出することが重要	本格的な少子・高齢化に伴う労働力の貴重化により、雇用要件の重要度は低下していくという見方もできる 内需型産業の成長力がその国の購買力に依存するとすれば、生産性向上を実現したリーディング産業・分野の雇用者の所得水準は上昇していく方が望ましいと考えることもできる

\* 「市場ルールの遵守」、「循環型経済社会の構築への積極的な協力」などは、リーディング産業・分野の要件というよりも、産業・企業が市場に参加する際に満たさなければならない資格として考える必要がある。

## 21世紀初頭におけるリーディング産業 分野 (2) - 特徴 -

### 【複数の産業 分野がリーディング産業 分野の役割を担う】

21世紀初頭の日本は、経済社会がさらに成熟化し、国民の価値観の多様化、国家的、社会的な要請の複雑化が進行していくため、複数の産業 分野がリーディング産業 分野の役割を担っていくという方向で、その創出策を検討していく必要

- ⇒ 技術的な制約により、潜在的な需要が顕在化できていない財・サービスが存在していること  
(新素材・新材料、新製造技術、バイオテクノロジーなど)
- ⇒ 一定の政策関与がなければ、供給できない財・サービスに大きな潜在的な需要が存在していること  
(医療福祉、都市サービス、環境など)
- ⇒ 異業種に属する複数の企業が、多様なノウハウを融合しなければ、提供することができない財・サービスが存在するという事実 (IT、医療福祉、ITなど)
- ⇒ 顧客が満足する財・サービスが十分に提供されていないか、高価格であるため、需要の発掘が遅れている市場が存在していること (医療福祉、環境、ITなど)

# 21世紀初頭におけるリーディング産業・分野 (3) - 3つの創出経路 -

【環境変化】

経済のグローバル化による世界的大競争  
パラダイムシフトと付加価値の源泉の変化

【創出経路】

創造的な技術革新

- ・ニューフロンティアの開発
- ・生産性向上への対応
- ・エネルギー・環境問題等のボトルネックの解消

リーディング産業・分野の創出

社会システムの見直し

- ・快適な住空間 都市空間の提供
- ・円滑な交通移動
- ・良質な医療 福祉サービスの提供

ネットワークの高度利用

- ・サプライチェーンの高度化による生産性の向上
- ・新たなバリューチェーンの創出
- ・国民生活の質的向上、公共サービスの高度化

急速な少子 高齢化  
求められる生活大国の実現

世界的な情報化の進行  
経済のサービス化

## リーディング産業・分野創出の具体的方策(1) - 創造的な技術革新 -

### 【具体的な政策課題】

#### (1) 技術開発の強力な推進

2001年1月に内閣府に設置される総合科学技術会議は、強力な事務局を組織し、省庁の枠を越えた一元的な科学技術行政を推進する必要がある。このような体制の下で、国としての重点開発領域プロジェクトを設定し、複数年度にまたがる予算措置を講ずるための予算編成システムの改革を進め、産学官の連携によってプロジェクトを効率的に推進することが、技術開発の強力な推進のために重要である。また、知的財産制度を整備して積極的な展開を図り、技術標準化活動に対して国が支援することもますます重要になる。

#### (2) 人材の育成と確保

創造的な技術革新を達成するためには、人材の育成と確保が極めて重要である。そのためには、創造的な人材を育成するための教育改革と理工系教育の見直しが必要である。また、技術者・技能者を育成し確保して、わが国の「ものづくり」の伝統を守ることも必要である。

#### (3) 法制・税制の見直し

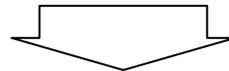
分社化による技術開発を促進するためには、連結納税制度の2001年度の確実な導入が必要である。また、増加試験研究費税額控除制度などのR & D税制の拡充も重要であり、技術開発に有効な有限責任事業組合の導入のための法制・税制の整備やベンチャー企業や中小企業の技術開発に対する税制・財政支援の充実が必要である。

#### (4) 社会インフラの整備

技術革新の基盤となる公共財とすべき知的情報データベースの整備が欧米に比べて遅れており整備を急ぐべきである。また、環境やエネルギー関連の民間の自主的な取り組みを支える社会システムを構築することも重要である。

#### (5) 規制改革の推進

産学官の連携強化のためには、大学・国研と民間企業の人材交流を容易にするための規制改革が必要である。また、医薬・医療器具の分野での開発期間を短縮するためには、臨床試験に関する規制改革が重要である。



### 【創出されるリーディング産業・分野の例】

ライフサイエンス分野、情報通信機器分野、新素材・新材料分野、先進製造技術分野、環境分野、資源・エネルギー分野

## リーディング産業・分野創出の具体的方策(2) - 社会システムの見直し -

### 【具体的な政策課題】

#### (1) 都市・住宅問題の解決

##### 都心居住の推進

街路・街区の整備、S P C等の活用による敷地統合の誘導、住民による地区計画策定の積極的活用等により、都市の実容積率を上げる。

また、都市の中心部においては土地に関する固定資産税の合理化により都市の高度化を促進することを検討する。

##### 住宅の質的向上に資する施策

ローン利子の所得控除制度の導入、登録免許税の軽減、不動産取得税負担の軽減の検討などにより住宅取得の負担を軽減する。とりわけ住宅に係る消費税については、複数税率の導入、耐用年数に応じた還付などを検討すべきである。

#### (2) 交通渋滞の緩和等を通じた物流・人流の円滑化

##### 首都圏環状道路の整備

##### 交通需要マネジメントの確立に資するITSの推進

##### 物流インフラの高度化

##### ワンストップサービスの実現、マルチモーダルの推進や海上輸送の高度化

#### (3) 環境関連事業の推進

循環型経済社会を支える環境関連事業を推進するための施策を展開する。

#### (4) トータルヘルスケア分野の産業化の推進

健常高齢者の社会参加と需要の顕在化、医療情報提供システムの公的整備と並んで、民間活力の活用を通じてこの分野の産業化を進める。



### 【創出されるリーディング産業・分野の例】

都市開発分野、住宅分野、交通分野、環境分野、トータル・ヘルスケア分野

## リーディング産業・分野創出の具体的方策(3) - ネットワークの高度利用 -

### 【具体的な政策課題】

#### (1) 情報通信市場の競争促進の観点から関連法制を抜本的に改正

情報通信関連法制の抜本的な改正を通じて、全ての利用形態における通信料金の引下げ、及び通信回線の高速大容量化などのサービス高度化が実現し、通信市場においても価格低下・サービス高度化による、需要と供給の好循環を実現すべきである。

#### (2) スーパー電子政府の実現

政府は、ネットワーク経済社会の最大のサービス供給者として、民間企業と同様に情報技術の活用による行政サービスの効率化・高度化を推進する必要がある。行政手続、政府調達の電子化については、省庁横断的かつ政府・地方公共団体の統一的な推進が不可欠である。

#### (3) ネットワーク経済社会の基盤整備

高度情報通信社会を構築するためには、人材育成が最も重要な基盤整備の課題である。国民が情報通信ネットワークを活用した高度な情報交換を行ない得る社会を構築するためには、初等教育の段階から、コミュニケーション能力や自己表現能力の向上といった、真の情報リテラシー強化を狙った教育全般の改革が必要である。

電子商取引市場を拡大・発展させるため、販売関連の諸業法の見直し、保護すべき個人情報についての指針や、国民が安心して活用でき、中小企業を含む全ての企業の指針となるような消費者保護の枠組みを策定することが必要である。

産業間の円滑な人材移動の実現により、産業の情報技術の活用拡大に伴う雇用ミスマッチに対応するために、労働市場の機能強化を図るべく、雇用・労働関連諸制度を早急に整備することが必要である。

#### (4) 情報通信の基盤技術開発の推進

高度情報通信ネットワークの基盤技術開発について、産・学と一体となって先端・基礎技術育成の戦略とロードマップを策定する必要がある。情報通信分野の基盤技術としては、次世代ネットワーク技術とその実現を支える、次世代半導体関連技術を重点戦略技術として研究開発を推進する、ことが必要である。

#### (5) 情報通信ネットワークの活用を普及させるための支援

産業が情報通信ネットワークを活用して付加価値の創造を進めるためには、中小企業のネットワーク化を推進する必要がある。政府は、情報化投資支援税制の拡充とともに、電子商取引に関する技術支援制度等の創設等、中小企業のネットワーク活用事業を支援することが重要である。



### 【創出されるリーディング産業・分野の例】

IT活用産業、IT産業

## リーディング産業・分野の創出に向け、企業、政府が果たすべき役割

企業の自主的取り組みに負う部分が大いだが、一定の政策関与も不可欠

【企業の役割】 ニーズに対応した魅力ある財・サービスを提供する

イノベーション： 新しい財の導入  
新しい生産方式の導入  
新しい市場の開拓  
原材料の新たな供給源の開拓  
新しい組織の創造

【政府の役割】

### 1 国民不安の解消、将来の国民生活に関するコンセンサスづくり

国民の誰もが魅力を感じ、夢の持てる国民生活に関する将来ビジョンを提示する

- (例)
- 少子・高齢化への対応
    - ・「エイジフリー社会」の構築
    - ・女性の社会進出を支える保育サービスの充実
    - ・人材育成に向けた教育サービスの充実
  - 健康・長生きという欲求への対応
    - ・IT等の活用により質の高い医療・福祉体制の整備
  - 魅力ある都市づくり
    - ・防災都市、都心居住の推進
    - ・都市再生プロジェクトの推進
  - 自然環境と経済活動の両立
    - ・循環型経済社会の構築と環境関連事業の推進
  - 科学技術（とりわけ情報技術）の発展と国民の生活・働き方に与える影響

### 2 リーディング産業・分野の創出経路に着目し、政策のコンテンツとコンセプトを改める

## 【参考】代表的な政府のビジョン - 国民所得倍増計画 (計画期間1961 - 70年度) -

「国民所得倍増計画」は、10年間で国民総生産を約2倍、年率約7%の経済成長を達成し、国民の生活水準を向上させ、完全雇用を達成し、国民の生活の向上を図ることを目的とする。この計画は、1959年度から1970年度までの12年間の計画期間を設け、1959年度を基準年次として、1970年度を目標年次として立てられた。この計画は、国民の生活水準を向上させ、国民の生活の向上を図ることを目的とする。この計画は、1959年度から1970年度までの12年間の計画期間を設け、1959年度を基準年次として、1970年度を目標年次として立てられた。

項目	基準年次 (A)	目標年次 (B)	倍率 (B)/(A) (%)	年平均増加率
総人口 (万人)	9,111	10,222	112.2	0.9
国民総生産 (58年度価格億円)	97,437	260,000	266.8	7.8
国民所得 (〃)	79,936	213,232	266.8	7.8
国民一人当たり国民所得 (〃)	87,736	208,601	237.8	6.9

基準年次には、計算上の基礎年次として1956~1958年度平均のものを、価格は1958年度価格が用いられている。目標年次は1970年度。

第10表 行政投資実績及び計画期間中の投資額 (億円、1960年度価格)

	1958	59	60	計画期間中の投資額
道路	1,401	1,720	2,276	49,000
農林水産	599	647	825	10,000
住宅	502	494	534	13,000
環境衛生	122	190	248	5,700
治山治水	518	639	789	11,200
合計	6,714	7,911	9,370	161,300

上位5部門のみ取り上げたが、合計には、港湾、厚生福祉、災害復旧、文教施設が含まれている。

第26表 物的消費の推移

項目	保有または年間総消費			普及率または一人当たり消費		
	単位	1959年度	目標年次	単位	1959年度	目標年次
鋼消費	万トン	1,493	4,500	kg/人	161	440
乗用車	千台	300	2,240	台/千人	3.2	21.9
テレビ	万台	450	2,250	対世帯%	20.0	86.4
電気洗濯機	万台	420	1,850	〃	18.6	71.0
電気冷蔵庫	万台	60	1,320	〃	2.7	50.7
衣料用繊維	千トン	582	1,108	kg/人	6.26	10.84
エネルギー	7千cal石炭換算百万ト	133	283	ト/人	1.43	2.8
電話	千台	4,865	18,900	台/百人	5.2	18.5